

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						歳入総額	6,742,718	実質貢収比率	69.1	20.0	
市町村名	広野町	地方交付税種地	2-2	財源超過 ×	歳出総額	16,404,001	5,810,702	経常収支比率	91.8	120.4	
				首都 ×	歳入歳差引	1,715,733	932,016	(※1)	(103.4)	(135.0)	
				近畿 ×	翌年度に繰越すべき財源	279,421	509,089	標準財政規模	2,078,077	2,113,812	
					実質収支	1,436,312	422,927	財政力指数	0.97	1.02	
					単年度収支	1,013,385	255,438	公債費負担比率	5.4	6.0	
人口	22年国調(人) 5,418	産業構造(※5)	中部 過疎 山振	中部 ×	歳入総額	18,119,734	6,742,718	実質貢収比率	69.1	20.0	
	17年国調(人) 5,533			過疎 ×	歳出総額	16,404,001	5,810,702	経常収支比率	91.8	120.4	
	増減率 (%) -2.1			山振 ○	歳入歳差引	1,715,733	932,016	(※1)	(103.4)	(135.0)	
住民基本台帳人口 (※7)	25.03.31(人) 5,208	区分	22年国調 114	17年国調 149	低開発 指数表選定 ○	翌年度に繰越すべき財源	279,421	509,089	標準財政規模	2,078,077	2,113,812
	うち日本人(人) 5,190	第1次	4.4	5.5	実質収支	1,436,312	422,927	財政力指数	0.97	1.02	
	24.03.31(人) 5,277		883	917	単年度収支	1,013,385	255,438	公債費負担比率	5.4	6.0	
	うち日本人(人) 5,277	第2次	33.8	33.9	歳入総額	18,119,734	6,742,718	実質貢収比率	69.1	20.0	
	増減率 (%) -1.3		1,612	1,640	歳出総額	16,404,001	5,810,702	経常収支比率	91.8	120.4	
	うち日本人(%) -1.6	第3次	61.8	60.6	歳入歳差引	1,715,733	932,016	(※1)	(103.4)	(135.0)	
	面積(km ²) 58.39				翌年度に繰越すべき財源	279,421	509,089	標準財政規模	2,078,077	2,113,812	
	人口密度(人/km ²) 93				実質収支	1,436,312	422,927	財政力指数	0.97	1.02	
	世帯数(世帯) 1,810				単年度収支	1,013,385	255,438	公債費負担比率	5.4	6.0	
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,651,115	
	市区町村長	1	5,190		一般職員	75	232,500	3,100	うち公的資金	2,296,369	
	副市区町村長	1	4,870		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	207,889	
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	1	2,974	2,974	収益事業収入	-	
	議会議長	1	2,208		教育公務員	3	8,169	2,723	土地開発基金現在高	-	
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	413,246	
	議會議員	10	1,776		合計	78	240,669	3,086	積立金現在高	135,366	
					ラスバイレス指数(※6)	107.2	(99.0)		減債基金	135,295	
									その他特定目的基金	3,282,145	
										1,115,137	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社	
						(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会	
		(3) 介護保険特別会計				(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計			
								(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計			
								(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計			
								(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計			
								(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計			
								(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計			
								(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計			

(注釈)※1 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6 ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

※7 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	1,585,960	8.8	1,585,960	90.1	
地方譲与税	29,348	0.2	29,348	1.7	
利子割交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	
配当割交付金	692	0.0	692	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	
地方消費税交付金	54,295	0.3	54,295	3.1	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	8,237	0.0	8,237	0.5	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.1	
地方交付税	1,289,554	7.1	73,506	4.2	
普通交付税	73,506	0.4	73,506	4.2	
特別交付税	31,666	0.2	-	-	
震災復興特別交付税	1,184,382	6.5	-	-	
(一般財源計)	2,970,652	16.4	1,754,604	99.7	
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	
分担金・負担金	456	0.0	-	-	
使用料	16,508	0.1	2,221	0.1	
手数料	3,357	0.0	-	-	
国庫支出金	4,301,973	23.7	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	8,589,108	47.4	-	-	
財産収入	11,765	0.1	-	-	
寄附金	25,614	0.1	-	-	
繰入金	1,160,759	6.4	-	-	
繰越金	712,016	3.9	-	-	
諸収入	103,900	0.6	2,456	0.1	
地方債	223,000	1.2	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	223,000	1.2	-	-	
歳入合計	18,119,734	100.0	1,759,907	100.0	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	1,585,960	100.0	-	-	
法定普通税	1,585,960	100.0	-	-	
市町村民税	301,702	19.0	-	-	
個人均等割	6,049	0.4	-	-	
所得割	179,623	11.3	-	-	
法人均等割	26,380	1.7	-	-	
法人税割	89,650	5.7	-	-	
固定資産税	1,233,499	77.8	-	-	
うち純固定資産税	1,230,876	77.6	-	-	
軽自動車税	9,852	0.6	-	-	
市町村たばこ税	40,907	2.6	-	-	
鉱産税	-	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	
目的税	-	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	-	
入湯税	-	-	-	-	
事業所税	-	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	
水利地盤税等	-	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	
合計	1,585,960	100.0	-	-	

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現計	合計	合計
(%)	(年)	市町村民税	99.1 90.9 98.9 87.9
		純固定資産税	96.5 87.1 90.9 76.7
			99.7 91.8 100.0 89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	623,919	実質収支	64,807
下水道	317,758	再差引収支	59,988
宅地造成	68,732	加入世帯数(世帯)	876
上水道	13,992	被保険者数(人)	1,592
工業用水道	-	被保険者	4
国民健康保険	49,838	保険税(料)収入額	313
その他	173,599	1人当り	398
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,289	0.4	-	-	73,289
総務費	3,447,678	21.0	10,893	599,323	
民生費	10,131,747	61.8	237,117	609,019	
衛生費	311,155	1.9	6,659	157,933	
労働費	5,912	0.0	-	-	2,970
農林水産業費	122,227	0.7	5,926	88,576	
商工費	69,447	0.4	-	-	67,661
土木費	558,401	3.4	37,346	416,888	
消防費	236,629	1.4	1,453	232,051	
教育費	571,061	3.5	234,770	214,350	
災害復旧費	642,154	3.9	-	-	171,677
公債費	234,301	1.4	-	-	234,109
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	534,164	2,867,846	
歳出合計	16,404,001	100.0	534,164	2,867,846	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,067,780	6.5	906,079	858,085	43.3
人件費	642,184	3.9	634,748	596,532	30.1
うち職員給	394,541	2.4	388,094	-	-
扶助費	191,295	1.2	37,222	27,444	1.4
公債費	234,301	1.4	234,109	234,109	11.8
元利償還金	234,301	1.4	234,109	234,109	11.8
うち元金	198,986	1.2	198,794	198,794	10.0
うち利子	35,315	0.2	35,315	35,315	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,159,903	86.3	1,709,273	962,358	48.5
物件費	10,048,920	61.3	590,902	321,858	16.2
維持補修費	71,163	0.4	49,548	37,834	1.9
補助費等	502,934	3.1	436,667	262,192	13.2
うち一部事務組合負担金	225,027	1.4	224,889	202,527	10.2
繰出金	609,927	3.7	466,076	340,474	17.2
積立金	2,907,771	17.7	164,732	-	-
投資・出資金・貸付金	19,188	0.1	1,348	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,176,318	7.2	252,494	-	-
うち人件費	55,298	0.3	55,298	-	-
普通建設事業費	534,164	3.3	80,817	-	-
うち補助	389,448	2.4	3,546	-	-
うち単独	143,263	0.9	75,818	-	-
災害復旧事業費	642,154	3.9	171,677	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,404,001	100.0	2,867,846	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,120	16,404	1,716	1,436	1,161	2,651	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,120	16,404	1,716	1,436		2,651	実質赤字額
							-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	917	852	65	65	50				
2 介護保険特別会計	533	507	26	26	93				
3 後期高齢者医療特別会計	18	18	0	0	12				
4 公共下水道事業特別会計	1,571	1,278	293	279	289	1,544	1,529		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	32	26	6	6	28	303	301		法非適用企業
6 土地開発事業特別会計	92	79	13	36	69				法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等	412	412	1,847	1,847	1,830	1,830	1,830	1,830	連続実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	2,390	1,944	446	80	5	1,349	113	繰越明許費(366)
2 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	54	45	9	9		15	2	
3 双葉地方水道企業団・水道事業会計	219	1,004	▲ 785	1,668	0	3,797	-	法適用
4 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計	440	381	59	566	149	3,832	-	法適用
5 福島県市町村総合事務組合・一般会計	10,450	10,279	171	171	1,389	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計	1,429	1,428	1	1	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合・消防震災金特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計	131	129	2	2	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合・自治館管理特別会計	12	11	1	1	-	-	-	
10 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	2,577	2,540	37	37	12	-	-	
11 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614	-	-	
合計 一部事務組合等	11,727	11,727	8,993	8,993	115	115	115	

公債費負担の状況

実質公債費比率(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比

</

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	5,203 人 (H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
う ち 日 本 人	5,190 人 (H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
面 積	58.39 km ²	実 純 赤 字 比 率	- %
総 入 総 税	18,119,734 千円	実 純 公 債 費 比 率	15.0 %
総 支 出 税	16,404,004 千円	将来 負 担 比 率	58.7 %
実 質 収 入	1,436,312 千円	市 町 村 類 型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規範	2,078,077 千円	(年 度 毎)	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
地 方 借 現 在 高	2,651,115 千円		

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

*平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

*充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

*類似団体内平均値は、充當可能財源等がある場合負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力

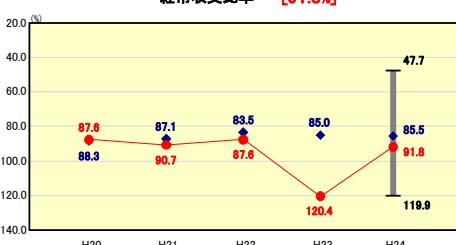


財政力指数の分析欄

火力発電所による収益と、前年度に引き続き東日本大震災による町税の減収分が基準財政収入額に特例加算されたこと等により、指標は類似団体を大幅に上回っているが、平成22年度以降3年連続で基準財政収入額が基準財政需要額を僅かに下回ったことにより、財政力指数は1を下回っている。平成26年度には、火力発電所6号機に係る固定資産税の増収により、単年度の財政力指数が1を上回る見込みであるが、その後は再び低下していく見込みである。現在町は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

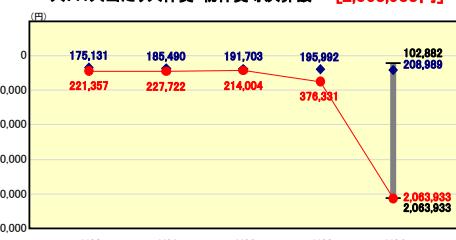


経常収支比率の分析欄

平成23年度において、東日本大震災に伴う町税の減収分を臨時一般財源である震災復興特別交付税により補填しているのに対し、平成24年度は地方税等経常的一般財源歳入額が増加したことにより、91.8%と一昨年以前の水準となった。平成26年度は火力発電所6号機に係る固定資産税の増加により、一時は80%台前半まで回復する見込みである。今後は、東日本大震災からの復興計画に沿った事業の推進を図りつつ、義務的経費の削減に努め、かつ徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の経常収支比率の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [2,063,933円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

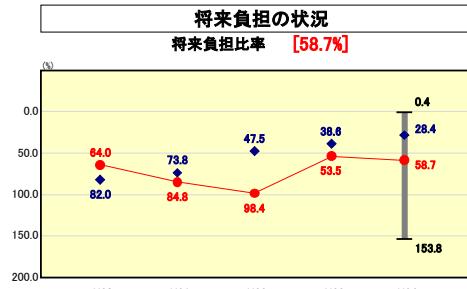
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額については、類似団体にくらべ大きく上回っているが、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業及び原子力発電所事故に伴う除染対策事業に係る物件費が約92億円となり、人口1人当たり決算額を1,740,000円ほど増加させたことが主な要因である。このような特殊要因がある中、経常的な経費については、事業の選別化・行政コストの削減により、臨時の経費については、国県補助金・交付金の活用を図り、財政の健全化に努める。

平成24年度

福島県広野町

将来負担の状況

将来負担比率 [58.7%]

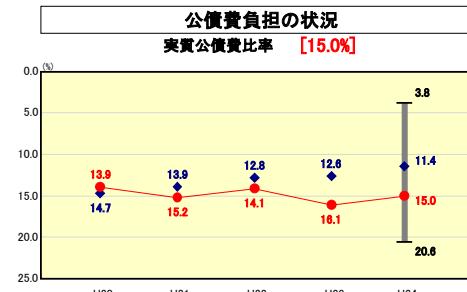


将来負担比率の分析欄

将来負担比率が前年度より5.2%上昇したのは、財政調整基金・震災復興基金等の取崩しにより充当可能基金が減少したこと、並びに公営住宅使用料の減免により充当可能特定財源が減少したことなどが原因の一つとしてあげられる。今後も、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業を推進するための基金の取崩による指標の上昇が見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除線上償還制度の活用、町税の徴収率向上による税収の確保等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

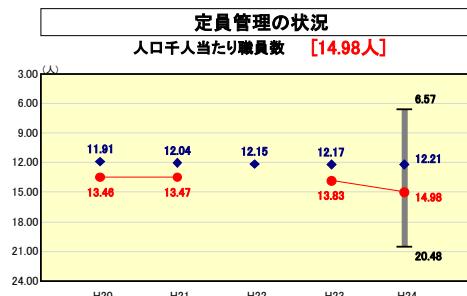


実質公債費比率の分析欄

実質公債費率が前年度より1.1%減少しているが、その大きな要因は、平成23年度に事故経験により増加した県貸付金の償還分が減少したこと、簡易水道事業債及び学校教育施設整備事業債の償還が前年度をもって終了したこと等である。平成26年度からは、火力発電所6号機に係る固定資産税が增收となることから単年度比率で10%程度となる見込みであるが、投資的事業の緊急性・必要性を的確に見極め、町債借入額の圧縮により町債償還額を削減し、さらなる財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.98人]

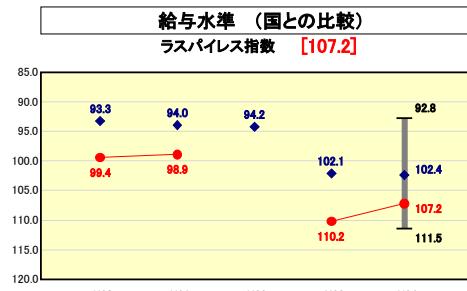


人口千人当たり職員数の分析欄

東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、平成24年度は割愛・再任用を含め新たに7名の職員を採用したこともあり、類似団体の平均を2.77人ほど上回っている。現在、他の地方公共団体から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは極めて難しい状況にある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [107.2]



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が類似団体の平均よりも高くなっている要因の一つには、国ののような給与抑制措置をとっていないことがあるが、もう一つの大きな要因として、町は国家公務員の職員構成と比較する職員数が少ないため、経年年数別の区分による平均給料月額が年によって大きく変動するため、今年度のような指標を示したものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

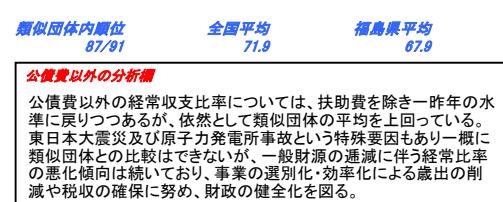
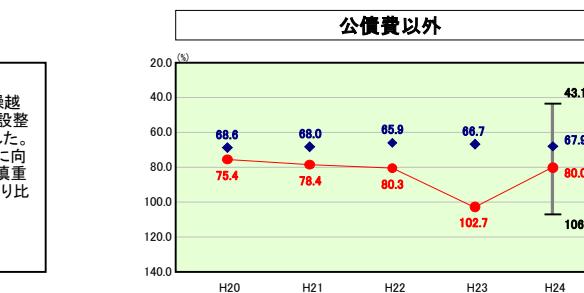
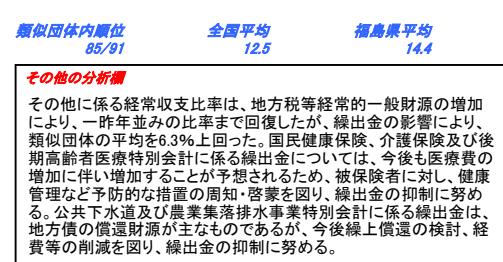
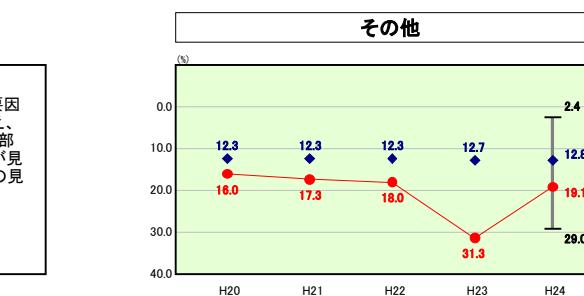
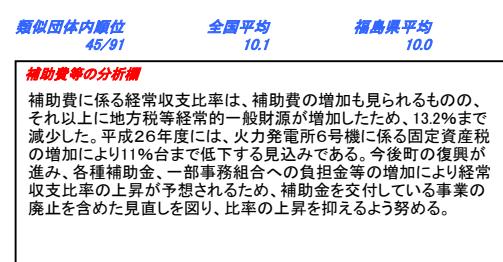
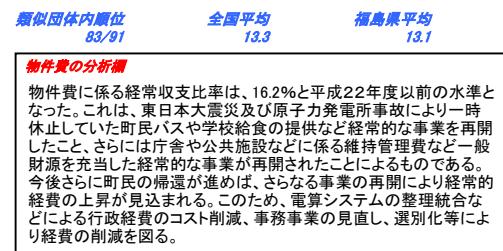
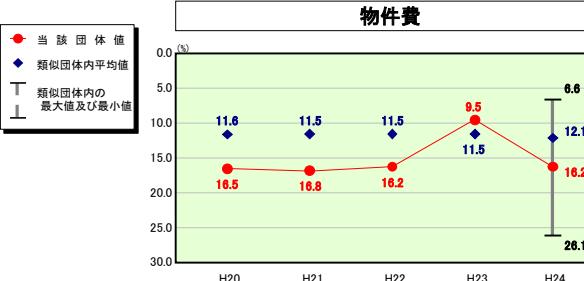
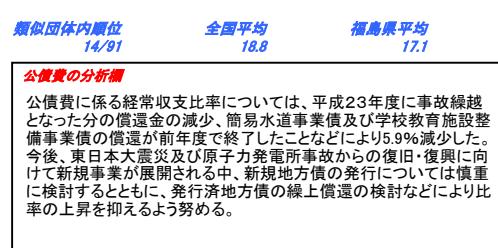
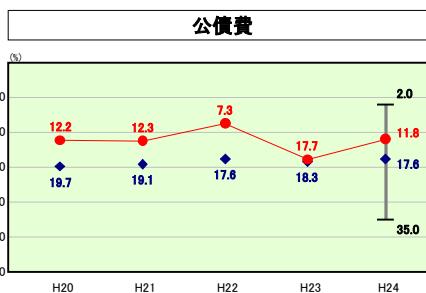
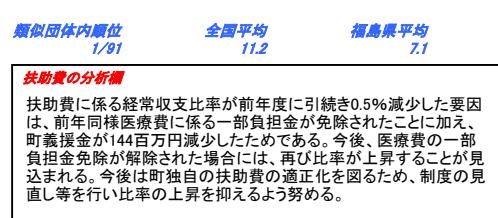
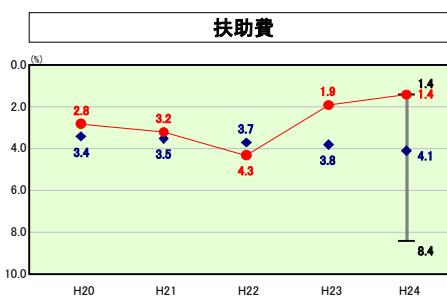
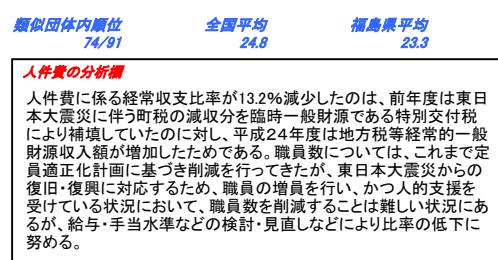
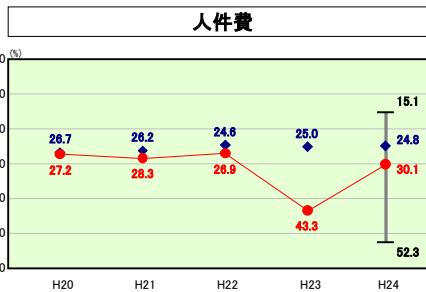
福島県広野町

経常収支比率の分析

人 口	5,208 人(H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
うち日本人	5,190 人(H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
面積(km ²)	58.39	実 純 赤 字 比 率	- %
歳入総額	18,119,734 千円	公債費比率	15.0 %
歳出総額	16,404,201 千円	将来負担比率	58.7 %
実質収支	1,436,312 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,078,077 千円	(年 度 毎)	
地方債現在高	2,651,115 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国住民を含む。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	642,184	123,307	108,420	13.7
賃金（物件費）	22,510	4,322	10,172	▲ 57.5
一部事務組合負担金（補助費等）	168,992	32,449	15,186	113.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,237	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	47,108	9,045	4,886	85.1
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	55,298	10,618	2,460	331.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	▲ 68,602	▲ 13,172	▲ 11,494	14.6
▲退職金	867,490	166,569	130,866	27.3
合計				

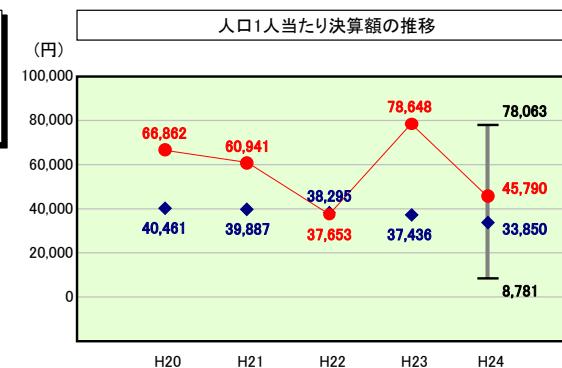
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.98	12.21	2.77
ラスパイレス指数	107.2	102.4	4.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国入民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

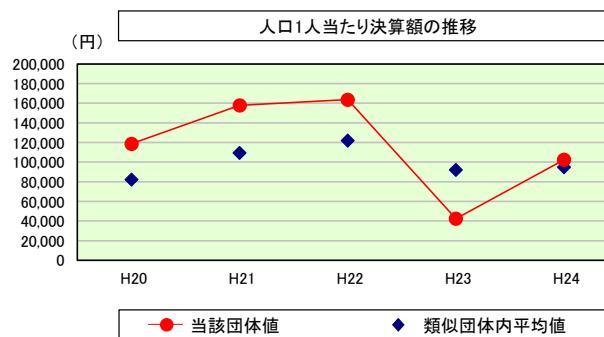


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	234,109	44,952	72,484	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,602	31,414	20,071	56.5
部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,093	10,771	4,995	115.6
公債費に準する債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 192	▲ 37	▲ 3,023	▲ 98.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 215,138	▲ 41,309	▲ 62,565	▲ 34.0
合計	238,474	45,790	33,850	35.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

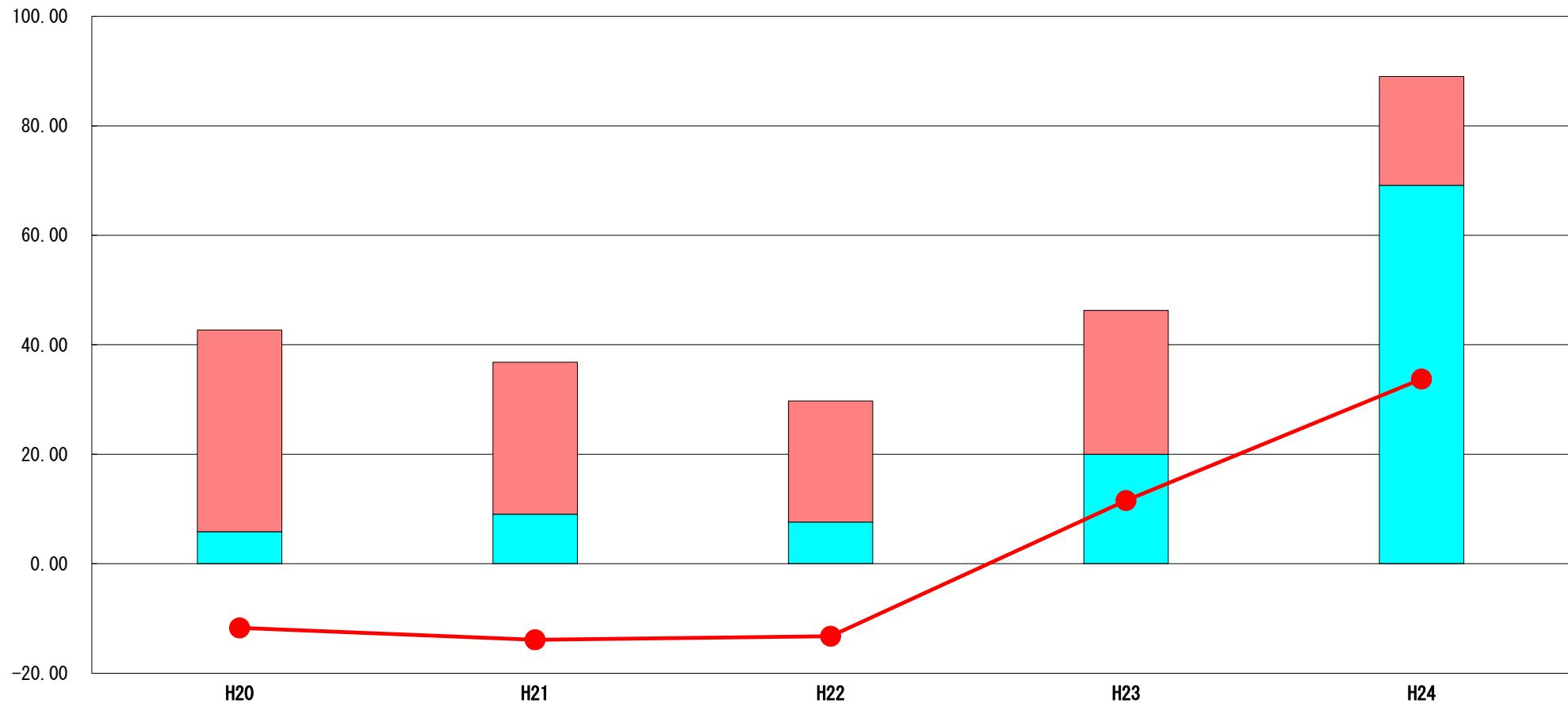
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	653,114	118,770	▲ 39.2	82,258	▲ 5.0	▲ 34.2
うち単独分	419,572	76,300	40.1	43,997	▲ 11.6	51.7
H21	867,558	157,881	32.9	109,234	32.8	0.1
うち単独分	853,976	155,410	103.7	63,976	45.4	58.3
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲ 7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲ 5.5	68,430	7.0	▲ 12.5
H23	224,537	42,550	▲ 74.0	92,021	▲ 24.5	▲ 49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲ 91.6	52,579	▲ 23.2	▲ 68.4
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
過去5年間平均	634,619	117,103	12.9	100,055	3.6	9.3
うち単独分	456,600	83,665	34.1	56,823	4.5	29.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		36.82	27.77	22.13	26.28	19.89
実質収支額		5.87	9.04	7.61	20.01	69.12
実質単年度収支		▲ 11.73	▲ 13.91	▲ 13.26	11.55	33.74

分析欄

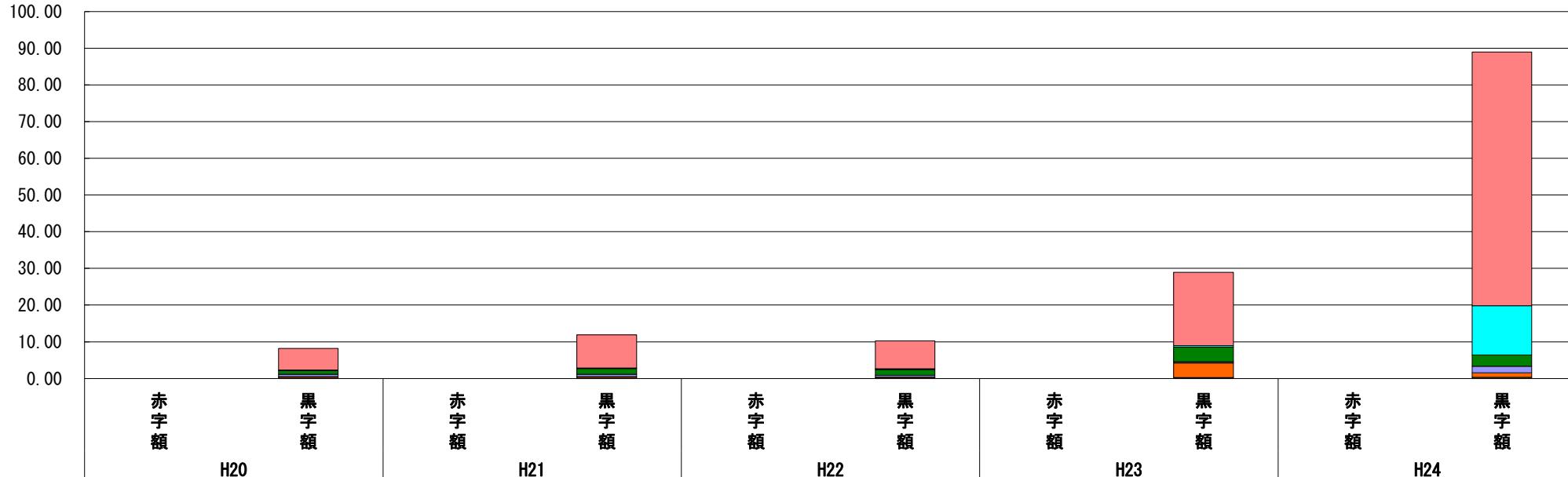
標準財政規模比に係る実質収支の比率が+49.11%、また実質単年度収支の比率が+22.19%と大きく増加した要因は、平成24年度において、多額の復興交付金が交付され、これを基金として積み立てたことによるものである。これは臨時の支出に対するものであり、経常的支出に対しては、固定資産の償却により毎年税収が遞減しているため、財政調整基金の取崩額が積立額を上回り、比率が19.89%まで低下した。今後は、平成26年度に火力発電所6号機の増設により一時的な税収の増加が見込めるものの、その後は依然として比率の低下が予想されるため、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業以外の事務事業の選別化・コスト削減を徹底し、歳出の抑制を図り、比率の低下に歯止めをかけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.87	9.04	7.61	20.01	69.12
公共下水道事業特別会計		0.17	0.14	0.16	0.41	13.41
国民健康保険特別会計		0.97	1.57	1.61	3.95	3.12
土地開発事業特別会計		0.64	0.65	0.47	0.33	1.75
介護保険特別会計		0.42	0.38	0.29	3.95	1.28
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.05	0.07	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.03	0.21	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計については毎年度黒字となっているが、特に平成24年度においては、臨時の支出に対して多額の特別交付税、復興交付金等が交付されたことにより大幅な黒字となった。今後は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業以外の事業については、事業の選別化、徹底したコストの削減を図り、財政の健全化に努める。

国民健康保険及び介護保険特別会計については毎年度黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。現在は、東日本大震災に伴い保険税及び保険料を全額免除としているが、今後は医療費適正化計画に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、原子力発電所事故により約8割の住民が避難を続いている影響で料金収入が激減している状況の中、企業債の償還は続いており、一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況である。今後住民の帰還が進み料金収入が得られる状況になった場合は、経費の削減等により独立採算制の原則に沿った財政運営の健全化に努める。

土地開発事業特別会計においても、他特別会計同様一般会計からの繰入金により黒字を確保している状況であるが、今後は、宅地の分譲に努め、財政の健全化を図る。

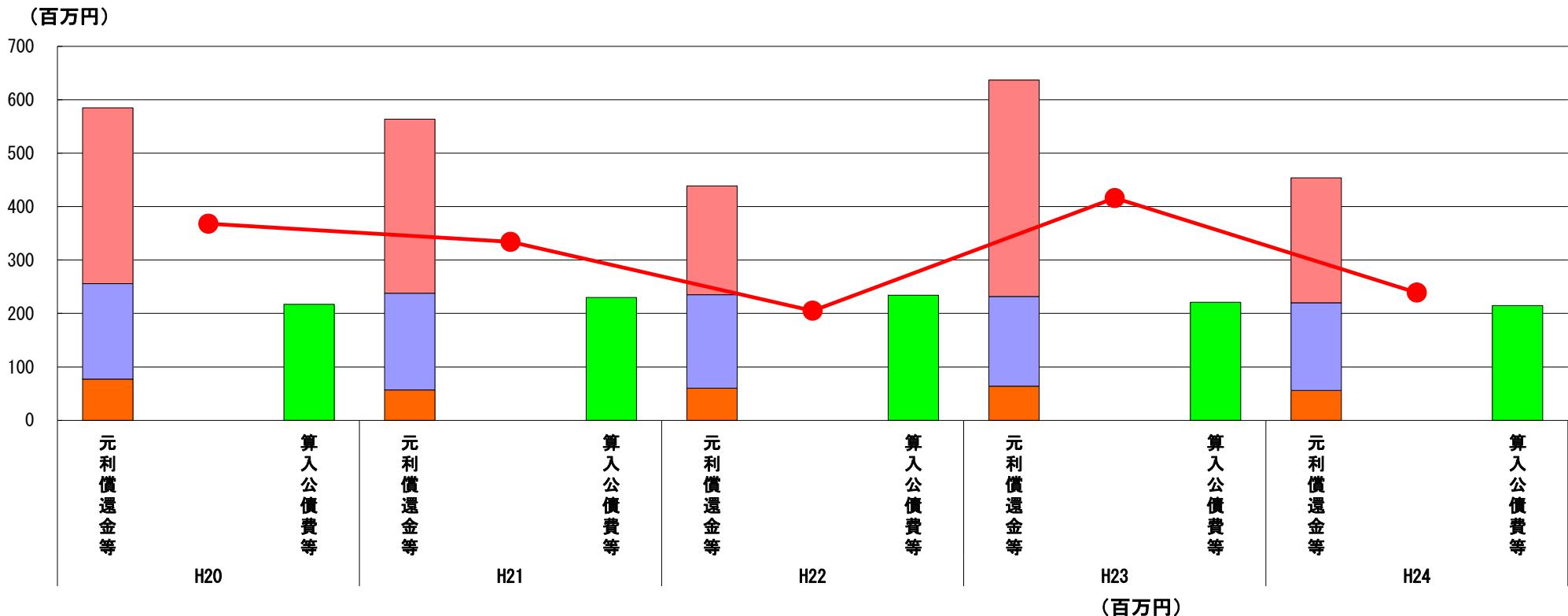
後期高齢者医療特別会計については、制度の創設以来黒字を確保しており、今後も健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県広野町



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		329	326	204	405	234
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	181	175	168	164
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	57	60	64	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		217	230	234	221	215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		368	334	205	416	239

分析欄

元利償還金は、平成23年度に事故継続により増加した県貸付金の償還額が減少したこと、簡易水道事業債及び学校教育施設整備事業債の償還が前年度をもって終了したこと等により170百万円、42.2%減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、これまでと同水準で推移する見込みである。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担額等についても、公営企業と同様に同水準で推移すると見込んでいるが、東日本大震災及び原子力発電所事故により事業の一部を停止している双葉地方広域市町村圏組合及び双葉地方水道企業団に係る復旧・復興事業が本格的に開始された場合、地方債の新規借入により一時的に増加し、その後は緩やかに減少する見込みである。なお、元利償還金についても、復旧・復興事業により、地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の必要性を十分に検討し、地方債の借入を抑制し、分子の額の削減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいます。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいます。

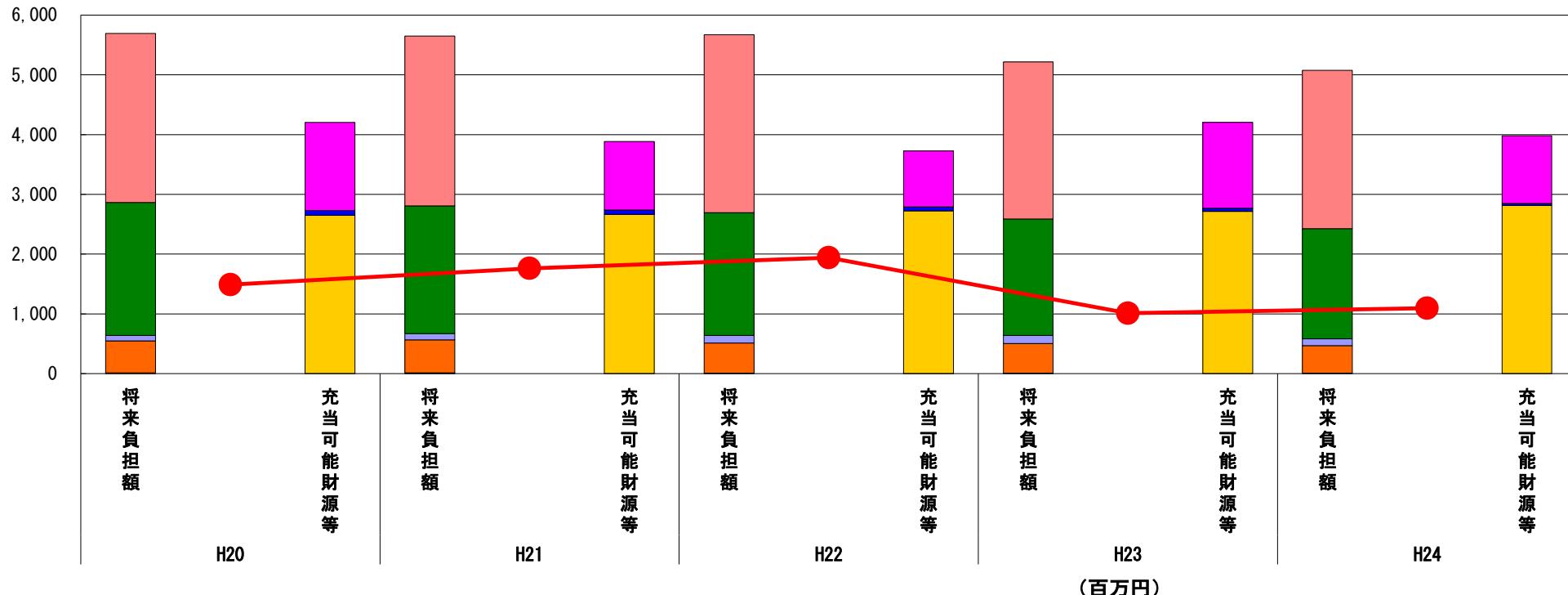
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,827	2,838	2,977	2,627	2,651
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,228	2,140	2,054	1,949	1,840
	組合等負担等見込額		88	102	126	136	115
	退職手当負担見込額		536	554	502	493	461
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	13	11	10	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,477	1,146	940	1,436	1,136
	充当可能特定歳入		77	71	65	52	30
	基準財政需要額算入見込額		2,650	2,668	2,723	2,714	2,815
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,490	1,762	1,942	1,012	1,094

*平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率が前年度と比較して5.2%上昇したのは、分子が8.0%上昇したためであるが、分子の上昇の要因としては、地方債現在高を除きその他の要因がすべて減少し将来負担額が139百万円減少したのにに対し、財政調整基金、震災復興基金等の取崩しにより充当可能基金が減少したこと、さらに公営住宅使用料の減免等もあり、充当可能特定財源が220百万円減少し、将来負担額の減額分を上回ったためである。平成24年度決算において、大幅な黒字となつたことから歳計剩余金処分による基金積立により充当可能基金が増加し、将来負担比率は低下する見込みであるが、平成25年度以降、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業に係る充当財源として基金の取崩しが見込まれ、かつ新規地方債の借入も見込まれることから、事業の選別化、コスト削減による歳出の抑制、及び町税の徴収率向上等による歳入の確保に努め、地方債残高の削減と充当可能基金の増額を図る。